

愛称 **パワード・インカム****5会合連続で政策金利の据え置きを決定したFOMC****反対票を投じたボウマン副総裁とウォラー理事**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、7月29日～30日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り4.25%～4.50%に据え置くことを決定しました。FOMCによる政策金利の据え置きは、1月28日～29日と3月18日～19日、5月6日～7日、6月17日～18日のFOMCに続き5会合連続となります。

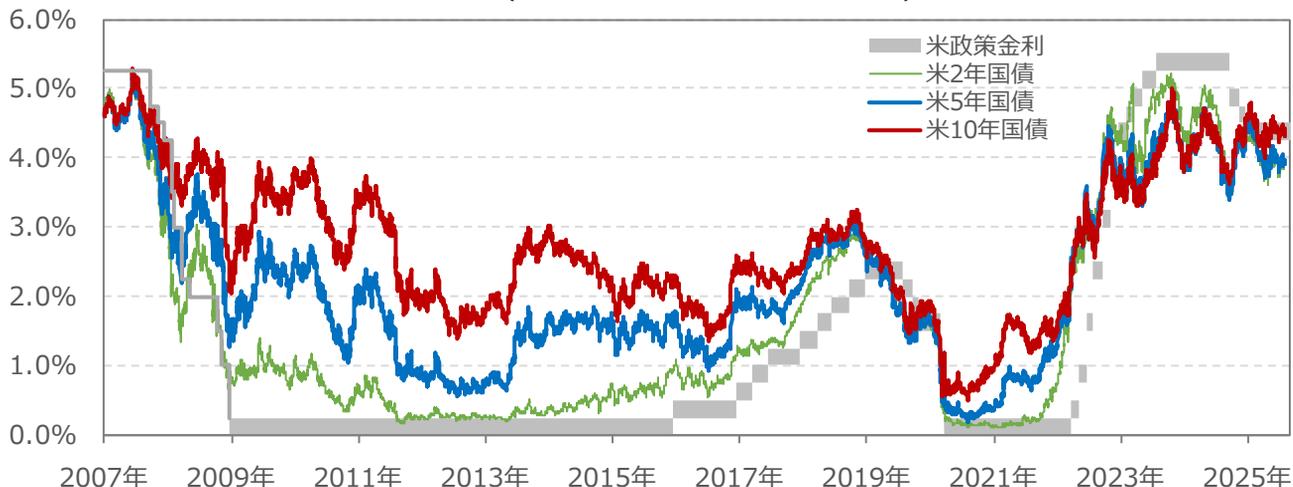
FRBは、終了後に公表した声明文で前回の「最近の指標は経済活動が引き続き堅調なペースで拡大していることを示唆している」を「最近の指標は今年上半期の経済活動が鈍化したことを示唆している」に、「経済見通しを巡る不確実性は低下したものの依然として高い」を「経済見通しを巡る不確実性は依然として高い」に、それぞれ修正しています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見で「関税やインフレを巡る不確実性に対応する上で政策金利は適切な水準にある。解決すべき不確実性は非常に多い。そのプロセスの終わりが間近に迫っているという感触はない。現在の経済活動は抑制的な政策によって不適切に妨げられているようにはみえない。9月については何の決定もしていない」と述べています。

一方、「経済活動の鈍化は主に個人消費の減速を反映している。住宅市場は依然として弱い。夏の終わりまでに金融政策の見直しを完了する予定だ。労働市場の下振れリスクは明らかに存在している。利下げのタイミングを見極めようとしている」とも述べバランスをとり、ボウマン副総裁(金融監督担当)とウォラー理事は0.25%の利下げを主張し反対票を投じています。

**米国の政策金利と債券利回りの推移**

(2007年1月2日～2025年7月30日)



出所：Bloombergより作成

**お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。**

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し①

## 増加傾向にあるFRB当局者の利下げ支持発言

米国の長期金利は、8月12日の7月米消費者物価指数(CPI)や8月15日の7月米小売売上高、8月20日の7月29日～30日開催分のFOMC議事録、8月29日の7月米個人消費支出(PCE)デフレーター、9月3日の米地区連銀経済報告(ページブック)、9月5日の8月米雇用統計、要人発言などを見極めつつ、不安定な相場展開が予想されます。

米供給管理協会(ISM)が7月1日に発表した6月の製造業調査では、機械メーカーの担当者から「関税の混乱により国内外での販売が完全に停止した。誰もが業務を停止し受注は激減した」、コンピュータ・電子機器メーカーからも「関税は長期的な調達の決定に混乱と不確実性をもたらし続けている。状況は依然として不安定で確実な計画を策定することができない」との声が聞かれています。

FRBが7月9日に公表した6月17日～18日開催分のFOMC議事録でも「多くの参加者は貿易協定が早期に締結される、あるいは企業がサプライチェーンを迅速に調整できる、または企業が他の調整方法を活用できる場合には関税がインフレ率に及ぼす影響はより限定的になる可能性がある」と指摘されており、その後もFRBメンバーからの利下げの継続を支持する発言(下表)はみられています。

## 【利下げ継続を示唆する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	ウォー 理事	○	7月10日	関税に関連したインフレ率の上昇は一過性のものだとみている。私自身の金利に関する見方は変わらない。現在の金融政策は引き締め過ぎであり7月に利下げを検討する可能性がある。私は少数派だが政治的なものではない。
			7月17日	2週間後に政策金利を0.25%引き下げるのは理にかなっている。経済は依然として成長しているが勢いは大幅に鈍化し雇用に関する責務へのリスクは高まっている。そのため利下げが正当化される。7月に続いてさらなる利下げを行うことも可能だ。
ボストン 地区連銀	コリンズ 総裁	○	7月15日	一連のデータはトランプ政権の関税措置がインフレ率を押し上げるものの全体的な影響は懸念されていたほど深刻でない可能性を示唆している。
ダラス 地区連銀	ローガン 総裁	-	7月15日	しばらくの間、金利を適度に制約的な水準に維持する必要があるというのが私の基本シナリオだ。一方で、インフレ率の鈍化と労働市場の弱まりが組み合わせられ、かなり早期に政策金利の引き下げが必要になる可能性もある。
サンフランシスコ 地区連銀	デイリー 総裁	-	7月17日	トランプ政権の関税措置がインフレ率に及ぼす影響が当初の予想より限定的になっていることなどから年内2回の利下げを予想するのは妥当だ。政策金利を引き締める水準に長く維持しすぎれば労働市場に不必要な悪影響を与える。
シカゴ 地区連銀	ゲールズビー 総裁	○	7月18日	政策金利は今後12か月でかなり低下する可能性がある。関税措置が最終的にどうなるかが明確になる必要があるがインフレ率が今後数か月穏やかであれば一段の安心感を得ることができるほか不確実性が解消されれば金利が下がる可能性は現実的になる。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し②

## 強弱入り混じる米国経済

米財務省も、7月11日にプライマリーディーラーに対して7月4日に成立した連邦政府の債務上限引き上げに伴う国庫の現金残高再構築の適切な方法や市場に混乱を招かない財務省短期証券(Tビル)の発行規模、その際に考慮すべき要素などについて意見を寄せるよう要請し、国債の増発に対する影響に配慮する姿勢をみせています。

米サンフランシスコ地区連銀も、7月14日に公表した報告書で「カナダとメキシコに25%、中国に30%、その他の貿易相手国に10%の関税が適用された場合、雇用者数は製造業での増加とサービス業および農業での減少が相殺し2028年までに約0.2%減少する。実質所得も31州で増加するもののカリフォルニア州などの19州で落ち込み、全体では2028年までに約0.4%減少する」と分析しています。

FRBが7月16日に公表したベージュブックでも「不確実性は依然として高く企業は慎重な姿勢を続けている。経済見通しは中立からやや悲観的であり、経済活動の拡大を見込んでいるのはわずか2地区のみで、その他の地区は横ばいまたはやや弱くなると予想した。企業は採用活動に概ね慎重で多くの調査対象者は経済および政治の不確実性が続いているためだと説明した」と総括されています。

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)は根強く、FRBが7月9日に公表した6月17日～18日開催分のFOMC議事録にも「一部の参加者は政策金利を年内に引き下げないことが最も適切な道筋であると考えていた。複数の参加者は現在の政策金利は中立金利をそれほど上回っていない可能性がある」とコメントした」と記されています。

## 【米当局者の金融政策を巡る主なタカ派発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
セントルイス地区連銀	ムサレム 総裁	○	7月10日	トランプ政権の関税引き上げによるインフレ率への影響が明らかになるのは年末もしくは年明けごろになる可能性がある。関税は物価に一時的な影響を与える可能性があり、より持続的な影響を与える可能性もある。現時点での判断は時期尚早だ。
クリーブランド地区連銀	ハマック 総裁	-	7月14日	現状から判断すると雇用面の目標は達成しつつあるもののインフレ面ではまだ達成できていない。金融政策の引き締め姿勢を維持することが重要だと考えている。
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ 総裁	○	7月16日	現在のやや引き締めの金融政策スタンスを維持することは最大雇用と物価安定の目標を達成するために全く適切だ。関税により今年後半から来年前半にかけてインフレ率が約1%押し上げられるとみている。
アトランタ地区連銀	ポスティック 総裁	-	7月16日	総合指数は目標に近づくどころか遠ざかっている。物価上昇圧力の高まりが示唆され物価情勢が転換点に差し掛かった可能性がある。現時点で利下げを再開しない公算が大きい。
FRB	クーグラール 理事	○	7月17日	現行のなお引き締めの政策スタンスは長期的なインフレ期待を安定させる上で重要だ。インフレ率はわれわれの目標を上回り実施された関税による上昇圧力に直面している。PCEデフレーターは総合、コアともに過去6か月間で何ら改善がみられなかった。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し③

## 米国の長期金利は揉み合いでの推移となる見通し

FRBが7月16日に公表したページブックでも「12地区すべての企業は特に製造業や建設業で使用される原材料の関税に関連した投入コストが小幅から顕著に上昇したと報告した。幅広い業種の担当者は今後数ヵ月間にコスト上昇圧力が高止まりすると予想しており、夏の終わりまでにはCPIがより急速に上昇し始める可能性が高いと考えている」と指摘されています。

米商務省が7月17日に発表した6月の小売売上高(季節調整済)も、自動車販売店や飲食店、オンライン販売、食品・飲料店、総合小売店、建材・園芸用品店、衣料品店などでの堅調な売れ行きにより、前月比+0.6%の7,201億600万ドルに拡大し、米国経済の約7割を占める個人消費が引き続き底堅い状態にあることを示唆しています。

米ニューヨーク連銀が7月21日に公表した6月の消費者向け調査でも、過去1年間に住宅ローンの借り換え申請者が審査に落ちた割合は、2013年10月の調査開始以来最悪となっていた2月の41.8%から2023年10月の9.5%以来となる14.6%まで改善し、自動車ローンの申請者が審査に落ちた割合も、2月の14.0%から半分以下の6.7%まで減少しています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いでの推移になるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

# ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課税上は株式投資信託として取扱われます。</li> <li>● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。</li> <li>● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</li> </ul>

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率1.518%(税抜1.38%)</b>を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p>資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率1.518%(税抜1.38%)</b>を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<p><b>年率0.231%(税抜0.21%)</b></p> <p>※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
実質的な運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して<b>概ね1.749%(税込・年率)程度</b>となります。</p> <p>※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <p>・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等</p> <p>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

# 収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

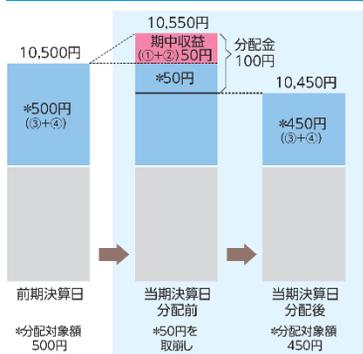
投資信託で分配金が支払われるイメージ



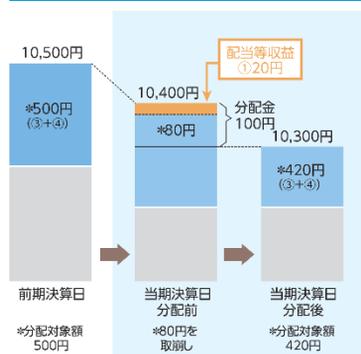
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



### 前期決算日から基準価額が下落した場合

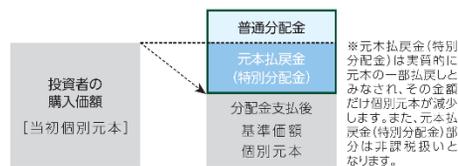


(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

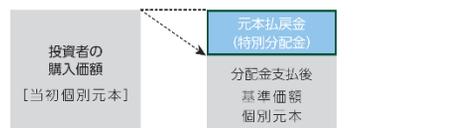
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益賦当金  
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が大きかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## 債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2025年8月1日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	

## 債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2025年8月1日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○	

### <備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

### <ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。